

【研究資料】

教師の授業力と学力保障

Teaching Skill and Students' Academic Ability

嘉納英明, 宮城信夫, 森本雅人, 板山勝樹

要旨

本報告は、九州教育学会第64回大会ラウンドテーブル（2012年11月25日、於：大分大学）の記録である。テーマ「教師の授業力と学力保障」に関わる提案者は3名であり、報告後、全体討議とした。提案者3名の骨子は、次の通りである。全国学力・学習状況調査において、沖縄の平均正答率は下位の状況が続いているが、学校現場や教育行政は、それぞれの立場から子どもの学力保障に向けた取り組みを進めている。教師の授業力の向上は、子どもの学力を保障することにつながるものであるから、校内研修等において教師の授業のスキルアップ講座、教育委員会主催の教師の授業力向上に関わる研修事業が実施されている。一方で、「効果のある学校」研究が県外で先駆的に始まっており、沖縄の子どもの学力保障のひとつの方策として示唆に富むデータを提供している。以上の報告を受け、全体討議では、沖縄が日本型の学力向上策に合わせ、その達成を目指すのではなく、沖縄の歴史や文化を踏まえた教育内容、評価基準・規準を設定し、共同教育や子どもの自己肯定感を高めていくことが、結果として沖縄の子どもの学力を保障するのではないかと、いう確認があった。

1. はじめに

学力問題は、全国区の問題である。2012年度の全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）において、沖縄の平均正答率は最下位の結果であった。ラウンドテーブルでは、子どもの学びを支える教師の授業力向上に関して、沖縄と福岡の学校現場での取り組みや行政の支援について報告し、これらが子どもの学力保障とどのようにつながるのかについて考える機会を設定した。提案者とタイトルは、次の通りである。

- ① 「校内研, 朋友遠来, チームZの取り組み」 宮城信夫(沖縄市立諸見小学校教諭)
- ② 「人材育成 行政の支援 校内体制」 森本雅人(宜野湾市立教育研究所指導主事)

③ 「沖縄県の「学力」問題への示唆－「同和」教育研究・実践の蓄積から－」板山勝樹（名桜大学）

ラウンドテーブルでは、本テーマ企画者の嘉納英明（名桜大学）により、「沖縄の学力をめぐる施策と論議」が報告され、3名の提案者の報告と続いた。森本は急遽発表当日欠席となったため、嘉納が森本報告を代読した。報告の終了後、参加者全員で質疑の時間とした。当初予定の総括コメントの新谷恭明（九州大学）は、全体討議の中で議論に参加した。参加者は、12名であった。

2. 沖縄の学力をめぐる施策と論議

近代の沖縄社会では、児童の就学・修学に関わる議論が活発になされ、明治政府・沖縄県の主導により就学奨励策が推進された。地域においては、学事奨励会なる教育組織が沖縄全域でひろがりを見せ、学校毎或いは集落毎で就学率・出席率を競い合わせていた。

戦後の沖縄においても、学力問題は、重要課題のひとつとして掲げられ、様々な施策が進められた。その契機は、戦後初の全国学力テスト（1956年）において、沖縄は全国最下位であることが明らかとなり、以後、沖縄教師の県外派遣（1952～1972年、のべ1,431名）、現職教師向けの夏季教育講習会（1953～1960年）、鹿児島県への学力調査団派遣（1962年）、教育研修センターの設置（1968年）等の教師の資質向上策の振興や実態調査が進んだ。1960年代初頭には、全国学力テストにおいて沖縄と全国平均との学力差が歴然とあること、沖縄の地区間の差があることが報告された。こうした沖縄の学力向上を阻んだ要因として、①米軍の統治と教育福祉条件の整備（校舎、教師の待遇、福祉施設等）の立ち後れ、②教師の授業技術、創意工夫の改善が課題として報告された。

一方で、大学において心理学と教育学の視点から沖縄の学力問題についての研究も進展をみせた。1950年代に入り、心理学者の東江康治（琉球大学）は、沖縄の児童の言語の二重性（方言と共通語）を指摘し、児童生徒の測定知能の得点は他府県の児童生徒と比べて低いことを実証的に明らかにした。続けて、東江は、大阪市と那覇市の比較調査の上で、沖縄の児童生徒の測定知能や国語の学力、語彙力の低さがあることや、学年が進行するにつれて大阪市と那覇市の差は拡大していることを報告している。大平勝馬（金沢大学）は、沖縄と金沢市の中学生の知能と国語の学力を比較調査し、その結果、金沢市の方が高いこと、そして沖縄の生徒の言語能力の低さを報告している。このように、戦後の学力調査研究は、沖縄の児童生徒の学力や測定知能の実態を県外との比較で調査を進めてきたが、沖縄の日本復帰（1972年）後、石川清治（琉球大学）は、東江らの研究をふまえて児童生徒

と教師の言語行動に注目した研究を発表している。

石川は、授業の具体的な展開は基本的に言語行動によって行われるものであり、授業における児童の経験は、教師の言語操作とストラテジー（展開方法）が規定する、という。また、教師の言葉遣いは子どもの意欲を引き出す上で大切であることを指摘した。石川は、①沖縄の児童の読みの能力の低さは言語生活に帰因すること、②児童の言語意識の低さがみられること、③低学年では音読等の話し言葉の指導が重要であること、④児童の読みの能力を高めることに多くの努力が必要であること、⑤教師の正しい、豊かな、ふくらみのある話し言葉こそが、子どもの読みの能力、書き言葉につながること、⑥学習習慣の良好なものほど、高い学業成績を示すこと、以上の諸点を明らかにした。

ところで、教育学研究者の浅野誠（生活指導・教育史、琉球大学）は、1980年代初頭に、本土と比較して沖縄の教育をみていく際、「本土＝すすんだところ、沖縄＝遅れたところ」という発想と比較図式があることを指摘し、これは、明治以降の教育史の展開の中で形成されてきたものとみている。その比較図式は、「沖縄教育の多様な可能性を、すすんだ本土という一つの基準に合せることによって、閉ざす危険をもっている」と警鐘を鳴らした。近年では、藤原幸男（琉球大学）による琉球政府時代の沖縄の児童生徒の学力実態が史料をもとに明らかにされつつある。藤原によると、当時の沖縄に派遣された教育指導委員は、沖縄の教師の教材研究が不足していること、知識注入型の指導になりがちであること、指導力を生かす組織や計画がみられないこと等を問題視している。

1980年代末には、現在の沖縄の学力向上運動につながる対策が講じられた点が特徴的である。1988年、沖縄県教育庁は、学力向上対策を県の主要課題として掲げ、学校・家庭・地域ぐるみの運動を展開した。家庭や地域では子どもの生活リズムの確立や環境浄化運動、学校においては、毎年12月に小学校6年生と中学2年生を対象にした「達成度テスト」を実施して、地区毎・学校毎の平均点が話題となった。こうした県挙げての取り組みにもかかわらず、全国一斉学力テストにおいて沖縄県は最下位の結果となったことから、上位県の秋田県と教師の相互交流を始める等（2009年）、新たな取り組みを始動している。

以上の沖縄の学力向上にかかわる施策と論議をふまえ、今回のラウンドテーブルでは、教師の授業力向上に関わる学校現場の取り組みを宮城信夫氏が報告し、教師の研修施設として機能している教育研究所の諸施策を森本雅人氏が現状を報告する。また、板山勝樹氏は、「同和」教育研究・実践の蓄積から沖縄県の「学力」問題に対しての提案を試みる。

<参考>

- ・市村彦二著『沖縄の学力』新星出版，2009年。
- ・浅野誠著『沖縄教育の反省と提案』明治図書，1983年。
- ・石川清治「沖縄児童『読み』の能力」(『琉球大学教育学部紀要』第21集，第1部，1977年12月)，
石川清治「教師『理科』における教師の言語操作についての分析」(『琉球大学教育学部紀要』第18集，
第1部，1975年3月)。なお，石川は，沖縄の児童の言語能力に関する研究を1980年代に精力的に進め，発表している。
- ・藤原幸男「琉球政府時代沖縄の児童生徒の学力実態」『琉球大学教育学部紀要』第77集，2010年。

嘉納英明(名桜大学)

3. 校内研，朋友遠来，チームZの取り組み

(1) 校内研の取り組み

本校の校内研修のテーマは「問題解決の意欲を高める国語科指導の工夫－問いを共有する(明示性を高める－)板書や教育機器の活用を通して－」であり，本年はその1年目である。学校現場では，毎年，大量の退職者が存在し，職員の新陳代謝が激しくなっている。そのような背景のもと，教育技術の伝播という課題も浮上してきている。そこで校内研修においても，指導技能を伝える場を設定する必要がある。職能を高める機会の設定である。

知識基盤型社会の到来は，生活面の豊かさと繁栄をもたらした反面，個に対する責任が一段と強化されている。こうした社会を幸せに生き抜くために，教科の基礎基本を習得し，それらを活用して課題を見だし，解決する力が必要となってくる。思考力，判断力，表現力を元にした問題解決能力は，これからの時代のキー・コンピテンシーとなっている。この力を定着させ，向上させるものは，いわゆる知的な探求心であろう。児童が主体的に探求していくために必要な能力，問題解決の道具を，本研修によって身につけさせるべく，3年次計画の1年目として上記の研究主題を設定した。外部講師は上智大学の奈須正裕氏，沖縄女子短期大学の桃原亮昌氏，筑波大学附属小学校の白石範孝氏，文教大学の石井勉氏であり，その内容は指導法的なもののみではなく，授業観・児童観にも言及したものであった。これは職能的な高まりを狙う校内研修の側面が強くなったため，授業観や児童観について，ベテラン教師にも考えて欲しいということからである。特に学際的な視点から最新の知見や理論的背景を講義してもらい，そこから各々の授業を照射し省察して欲しいと

いう同僚から要望があった。

本校の教師は、「児童の探求心の低さ」と教師側の「明示性の低さ」という学校課題を解決すべく、外部講師の話に耳を傾けていた。こうした校内研修を通して、課題解決に向けた積極的な学校文化が醸成されることで、本校の教師は、「明示性」を特に意識して授業づくりを行った。その結果、授業がわかりやすく、今、何をすればいいのかということが明確になった。単元における当該時間の目標や学習内容を掲示することによって、次の時間は何をすればいいのかということがわかるようになった。ただし、人に見せる授業の中で、こうした取り組みは行われ、その単元でのみ成果が得られた。しかし普段の授業においてはこれまでの各自のスタイルでの授業が展開されていた。こうした点を含め、どの教師も実施できる研究の取り組みが課題として残された。以上を整理すると、本校の校内研の特色と課題は次のようになる。

1) 特色

- ・学校課題の解決（探求心の低さと明示性の低い授業）
- ・外部講師の活用（大学教授，附属学校実践者）
理論的背景，指導スキルの伝達，最新の知見
- ・全職員研究授業

2) 課題

- ・初任者や退職前の教員など，全職員一斉の研修
- ・研究授業の少なさと研究授業でのみ，研究テーマを意識した授業が行われる

(2) 朋友遠来の取り組み

ここで述べる「朋友遠来」とは、主に元琉球大学附属小学校教諭や現職の附属校教諭、公立学校教諭、大学教師を構成員とする任意の授業研究会のことである。毎月定期的に学習会を開催し、年 1～2 回、公立小学校を会場にした公開授業や授業スキル講座を開講している。公開授業には、毎回、100 名余の現職教師が参加している。なお、月 1 回の学習会のテーマは、次のようなものである。

- 法則化運動の功罪 ○子どもについた力，足りない力 ○良い授業とは ○現代の若者論
- 最新の授業論 ○教員養成のあり方について ○学習規律は必要か ○家庭学習の情報交換会 ○特別支援教育について ○夏休みに学ばせたいこと，学びたいこと 等

(3) チームZの取り組み

2010年(平成22)の12月、第6回沖縄県議会定例会において、「臨時的任用教員の割合」に関する質疑があった。答弁に立った教育長は、「正規教員の割合が全国平均の93.7%に対し、沖縄県では83.1%(中略)、平成22年5月1日現在、小学校で教員総数5,263名のうち、臨時的任用教員が1,076名で20.4%」と説明した。臨時的任用教員(多くが経験の浅い若手教員)が相互に学べる場として、校内に「チームZ」を発足させた。その特色は、次の通りである。

- ①臨時的任用教員の指導力向上を目指した学習会である。
- ②授業に限定せず、幅の広い指導力向上を目指している。
- ③放課後、勤務時間外に行っている。
- ④テーマは、話し合いのもと決定している。
- ⑤沖縄県において校内での学習会は珍しい。
- ⑥校内の先輩から指導技術を学ぼうとする研究会である。
- ⑦学習会后、学習した内容を記録・配布し、全体で共有を図っている。

本年度の学習会のテーマは、次の通りである。

- 玉城先生による学級経営 ○照屋先生による体育指導のポイント
- 屋良先生による絵画指導 ○授業ビデオによる授業研究会
- 井口先生(養護教諭)による保健指導 ○授業ビデオによる授業研究会
- 新聞づくりの学習会

宮城信夫(諸見小学校)

4. 人材育成, 行政の支援, 校内体制

(1) 「臨任」をめぐる諸問題

学校で「先生」と呼ばれる立場にあっても、その雇用形態は概ね3つに分類される。一つは、各都道府県の教員採用試験に合格し、一年間の条件付き採用を経て、正式採用された「先生」である。一般企業で例えるなら「正社員」にあたる。二つ目は「臨時的任用教員」と呼ばれる「先生」である。学校では正式採用された先生と「臨時的任用教員」を区別するため、前者を「本務」、後者を「臨任」と呼び分けている。「臨任」は、正式採用の

教員が、病気やケガ等の諸事情により休職等した場合、その代替りの教師として採用される。但し、「臨任」の職務や勤務時間は正式採用された教師と同じである。「臨任」の任期は一ヶ月から場合によっては複数年わたって同一校に採用される等、多様である。こちらを一般企業で例えるならば「派遣社員」になるだろう。三つ目は「講師」と呼ばれる「先生」である。「講師」は、限られた教科若しくは学習支援者として、数時間の授業を行う「先生」である。「臨任」や「講師」はそれぞれ地域によって呼び方は異なるが、雇用形態に関しては主にこの三通りである。

文部科学省によると、沖縄県の本務の割合は 83.1%と全国平均 93.7%に対し、10%以上の差が生じている。また、「臨任」の割合は、全国平均が 7%に対して、沖縄県での小学校では 20.4%、中学校では 19.5%となっている。沖縄県において、「臨任」の割合が高い要因としては、学級担任等の基本的な教職員定数とは別に習熟度別指導や少人数指導の実施のため特例的に措置される加配定数を「臨任」で対応している。「臨任」の割合を数値で見ると 20%前後とわずかな数値と感ずるかもしれないが、学校によっては 1 学年の編成が 3 クラスであるにもかかわらずそのうち 2 人が臨任となる場合や、1 学年に必ず 1 人は臨任が入るといった状況が常態化している。

しかし、ここでは「臨任」率の高さを問題として取り上げるのではなく、同じ業務を行うにも関わらず、研修の機会が乏しい「臨任」の育成をどのようにすればよいかを話題としたい。採用試験に合格した場合は、「一年間の条件付き」で、指導教員や行政による研修が保障されている。その後、正式採用されれば、数々の研修や長期にわたる研修の機会がある。一方、「臨任」は、こうした研修の機会が皆無に等しい。任用期間が限られているとはいえ、学校で行う業務は「本務」と同等であるのだから、「臨任」といっても、絶えず研修・研究を行い、高い指導力を身につけていくことが必要となる。

宜野湾市教委育委員会は、上記の状況を考え、「臨任」に対して「巡回指導」と「夏季研修会」を行っている。「巡回指導」とは、指導主事が「臨任」の授業を参観し、授業に対しての指導助言を行うものである。「夏季研修」とは、夏季休業期間中に、「臨任」に対して、教材研究の仕方や指導案の書き方、学級経営について研修を行うものである。しかし、こうした取り組みも経験の浅い「臨任」が対象であり、その他の「臨任」の指導については、学校現場に頼らざるを得ない面がある。沖縄県では、小学校教諭の採用枠が大幅に増えたため、初任者への指導が重視され、学校では「臨任」の指導まで手がまわらないのが実状であろう。今後、「臨任」も含めた若手の人材育成が教育行政の大きな課題と考える。

(2) はごろも学習センター課の主な研修

1) 市主催夏季休業中の初任者研修

期 日	午 前	午 後	備 考
7月24日(火)	救急救命講習	市内文化財巡検	外部講師・研修係長
7月26日(木)	幼稚園保育体験	幼稚園保育体験	各施設・研修係長
7月27日(金)	ICTに関する講話	初任者の心構え	外部講師・研修係長

○救急救命講習会（会場：はごろも学習センター）

趣旨：専門的な知識を有する消防職員からの実践的な講習を受けることによって、学校現場や日常生活等において、不慮の事故に遭遇した場合、冷静かつ適切な行動がとれるようにする。

○市内文化財巡検

趣旨：本市の文化財を見学することにより、郷土文化に対する理解を深め、児童生徒の教科指導等に役立てる。

○幼稚園保育体験

趣旨：園児の学びを支援する幼稚園教諭の指導方法や子どもたちとの接し方を知ることによって今後の指導力向上に役立てる。

○授業における ICT 活用の在り方について

趣旨：平成 24 年度から施行される「沖縄県教育情報化基本計画」の概要及び教科指導における ICT の活用促進についての具体事例や課題，方向性を知ることにより，今後の ICT 教育の充実に役立てる。

○初任者としての心構え

趣旨：初任研を終えた先輩教師の話聞き，初任者としての心構えや，今後の教師生活の見通しを持つ。

2) 初任者研修授業の指導助言

2. 「臨任」巡回指導訪問

1) 趣旨：市内に配置されている「臨任」の巡回指導を行なうことで，授業づくりや教科指導に関して，本人に直接指導することにより資質向上につなげる。

2) 巡回指導の期間

平成 24 年 5 月 1 日（火）～7 月 13 日（金）

3) 対象：原則として「臨任」経験 2 年以内の者

※人数多数の場合は臨任経験 1 年目（初めて）を優先する。

3. 10 年研

1) 趣旨：在職期間 10 年に達した全ての教諭等を対象に、介護体験，奉仕体験，企業体験等の研修を行い，教員としての幅広い知見獲得の資するところにより，教育公務員としての資質向上を図る。

2) 研修計画

日	研修場所	ねらい	具体的内容
8 月 2 日 3 日	・企業等	・接客，清掃，運搬作業等を通し，企業組織内で得た経験を今後に教育活動に生かす。	・業務説明 ・接客対応 等
8 月 6 日	・介護，福祉施設	・介護体験活動等を通じた経験を今後の教育活動に生かす。	・介護，食事の世話，レクレーション等

3) 指導主事による授業参観指導助言

森本雅人(宜野湾市教育委員会)

5. 沖縄県の「学力」問題への示唆－「同和」教育研究・実践の蓄積から－

学力問題と一括りにいっても，その問題とされる点は少なくとも次の四点があるとされる。第一点は学力水準，第二点は学力格差，第三点は学習意欲，第四点は学力構造である。沖縄県の「学力」問題という場合，例えば，沖縄県検証改善委員会の問題意識は沖縄県内と県外の学力格差にあるものと考えられる。学力格差問題は「教育と平等」をめぐる問題群の中に位置づけられ，国際的にみると，こうした課題に対して，様々な先行研究が積み重ねられてきており，その議論は主に，「不平等を引き起こす要因は何か」，そして「不平等を克服する学校等とはどのようなものか」という二つの論点から展開されてきたと概観できる。しかし，国際的に展開されてきた「教育と平等」をめぐる議論は，日本の教育研究・実践の場では長年避けられ，議論の俎上にのぼることはなかった。そのほとんど唯一の例外が，「同和」教育における学力保障研究・実践であるといわれている。ここでは，近

年（2000 年前後以降）の沖縄県の「学力」問題に関する先行研究の成果と課題を概観し、「同和」教育研究・実践から沖縄県の「学力」問題に示唆できる点について、「不平等を克服する学校等とはどのようなものか」という論点との関連から提示することを目的とする。

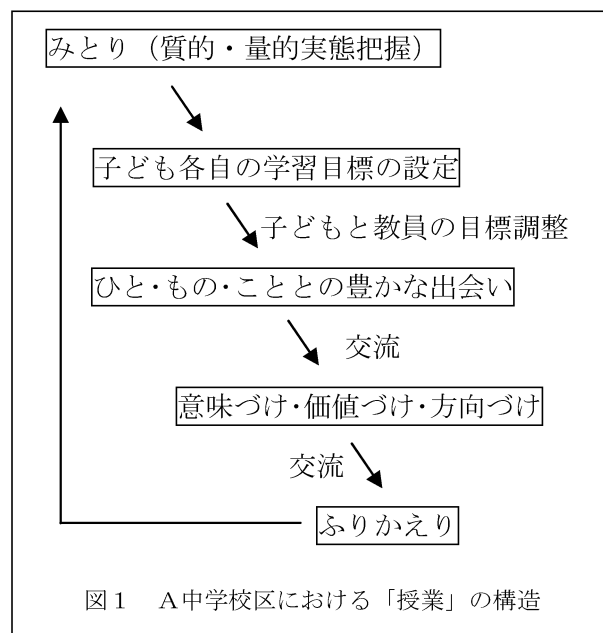
まず、西本裕輝と三村和則によって近年（2000 年前後以降）発表された沖縄県の「学力」問題研究を概観した。西本の場合、教育社会学・教育心理学の立場から「不平等を引き起こす要因は何か」という論点の追求をめざし、沖縄県の子どもたちの「学力」問題の主要因として、①戦後アメリカ占領下における 27 年間の文化的断絶、②沖縄には本土の学校教育制度がまだ馴染んでいないという可能性、③沖縄の相互扶助・親和性文化と本土の競争主義的・業績主義的學校文化との「文化衝突」、④図書館・博物館の不足等の「文化資本の不足」、⑤経済的要因、⑥「二重の階層性の存在」⁽¹⁾を挙げ、以上の六点は相互に関連し合うと述べている。こうした研究成果はあるものの、西本研究においては、「不平等を克服する学校等とはどのようなものか」という論点からのアプローチがみられない点において課題があると考ええる。次に、三村和則は教育方法学の立場から、「授業」・「家庭」・「行政・地域社会」にて実践可能な取り組みを提言している。「授業」では「凡事徹底」・「PISA 型学力育成法」等について、「家庭」では「基本的生活習慣の確立」・「家庭学習法」等について、「行政・地域社会」では「離島のハンディを軽減する政策」・「教育行政施策」・「大人の真剣な努力」等についての取り組みが提言されている。三村の提言は、「授業」・「家庭」・「行政・地域社会」の主体それぞれが何に取り組むべきかという観点から述べられていると考えられる。しかし一方で、「授業」を行う学校・教員間の関係（協働性）や、学校・教員と「家庭」や「行政・地域社会」との間の関係（協働性）といった観点からの提言が弱いと考える。現時点における、沖縄県の「学力」問題研究の課題を、一つ目に、「不平等を克服する学校等とはどのようなものか」という論点の欠落、二つ目に、「協働性」という観点の弱さとして指摘した。「同和」教育研究・実践は、こうした課題を追究してきたものとして、沖縄県の「学力」問題研究に示唆できる点があると考ええる。

「同和」教育研究・実践においては、1980 年代から実施され始めた「同和教育実態調査」によって、部落内と部落外の子どもの間に存在する学力格差が客観化された。この問題に対して「不平等を克服する学校等とはどのようなものか」という論点を追及してきた学校効果研究の成果を「同和」教育の文脈に応用しようとする動向が現れた。そして、アメリカのエドモンズ（Edmonds, R. 1986）らによる学校効果研究の成果等が紹介され、一部の先進的な学校（区）では取り入れられていくこととなった。1990 年代後半以降のいわゆる

「学力低下論争」等によって、日本でも学力格差問題が浮上し、それに伴って、これまで注目されることの少なかった「同和」教育研究・実践文脈における学力保障研究・実践が世間に紹介される機会が増えた。そして現在では、「社会的不利益層の子どもにとっての『効果のある学校』とはどのようなものか」とその対象が普遍化され、「教育と平等」研究として進められている。また、過去より「同和」教育研究・実践文脈では重視されてきた「学校・家庭・地域のつながり」と「学力」の関係に着目し、それを「社会関係資本 (social capital)」という概念を用いて説明しようとする研究が進んでいる。志水宏吉は、2008年度の「全国学力・学習状況調査の結果を活用した調査分析手法に関する研究」において、一つ目に、「ペアレントクラシー」⁽²⁾ 傾向が強まる中で、社会関係資本が経済的資本から一定程度自律していること、二つ目に、社会的不利益層の子どもにおいて、社会関係資本は教育効果に対して正の効果を持つことを実証している。

このような「学校効果研究の導入」と「社会関係資本の蓄積」を実践的に進めてきた学校区である福岡県B市C中学校区では、保育所・小学校・中学校、家庭、地域における「協働的学校づくり」が進められてきた。

そして、丁寧な実態把握を土台とした学校づくりの基盤には、子どもたちの「肯定的自己概念形成」が位置づけられている。詳細はここに記すことはできないが、学校においては、図1に示す「授業」構造を創造していくことによって、また、学校・家庭・地域の協働と役割分担によって、子どもたちの肯定的自己概念、さらには学習意欲を形成する取り組みが展開され、一定の成果を上げている。



以上のような「同和」教育研究・実践文脈での成果をそのまま、沖縄の「学力」問題克服の戦略として用いることには無理があるかもしれない。よって、第一に、沖縄の子どもたち・家庭等の実態や課題、学校・教員の文化等の実態や課題をさらに明らかにし、「同和」教育研究・実践の成果との比較・検討を行う必要があると考える。それと並行して第二に、

沖縄県における「効果のある学校」を見つけ出し、事例研究を積み重ねる中で、沖縄県における「学力」問題克服の道筋が見えてくる可能性があるのではないだろうか。今後の課題としたい。

注

(1) 西本は、「沖縄から日本におけるトップに立つためには、まず沖縄県内のヒエラルキーのトップに立ち、さらにその後、日本のヒエラルキーのトップまで登らなければならない。県内のヒエラルキーのトップに立つことと、日本のトップに立つこととの間にそれ程差のない県外の状況に比べると、沖縄では二段階になっている分、ハンディがあるといえる。〈中略〉そうした状態をここでは『二重の階層性』と呼びたい。」〔西本 1999 : 367〕と述べている。

(2) 耳塚寛明は、2007年8月のベネッセ教育開発センター誌『BERD』にて、「ペアレントクラシー」(parentocracy) 概念をイギリスの社会学者フィリップ・ブラウンの説明を参照し、次のように述べている。市場化された社会においては、「業績」をベースとする教育選抜が「ペアレントクラシー」へと変質し、人材の選抜は「能力+努力=業績」というメリトクラシー方程式ではなく、「富+願望=選択」というペアレントクラシー方程式に沿って行われるとする。つまり、選抜は本人の業績に基づくのではなく、富を背景とした親の願望がかたちづくる選択次第となる。これは日本だけの現象ではなく、先進国のどこも程度の差こそあれ、直面している問題だとする。そして、親の富(学校外教育費支出、世帯所得)と願望(学歴期待)が子どもの学力を規定している日本社会もペアレントクラシーへの道を歩みつつあると指摘している。

板山勝樹(名桜大学)

6. 全体討議—まとめにかえて—

ラウンドテーブルの企画者及び提案者の報告後、個々の報告に対する質疑や報告全体に関わる質疑が行われた。各報告者に対しての個々の質問は次のようなものであった。宮城報告に対しては、「校内研修に著名な講師を招聘している。旅費を含め予算はどのようになっているのか」という質問について、「各講師の来沖の機会をとらえて招聘しているため予算は低額ですんでいる」との返答があった。また「学力最下位からの脱出という方法論のため校内研修を実施しているが、偉い先生の話聞くことが必ずしも教師の授業力の向上にはつながらないのではないか」という疑問も出された。森本報告に対しては、沖縄の「臨任」と全国のそれとの割合についての数値について疑義が出された。板山報告につ

いては、沖縄と同和地区の学力問題を同列に論じることは出来ないのではないか、という疑問であった。これに対して板山は、「同和地区の学力問題に係る研究の蓄積を沖縄の学力問題解決の糸口として位置づけたい」との回答であった。

全体質疑の後半は、沖縄の学力問題をふまえて、日本のモノサシ（尺度）で沖縄の児童を測ることの問題性の指摘が出された。沖縄が他県と比して劣っているというわけではない、沖縄の良さをさらにアピールしていく、子ども・教師の自己肯定感を高める、沖縄のアイデンティティを沖縄の独自の歴史や文化、言語等から確立していくことが大切だというフロアの発言が相次いだ。したがって、宮城報告及び森本報告の教師の技術（スキル）獲得に関する研修会や学習会は否定されるものではないが、優れた講師の内容・スキルと比較されることで、沖縄の教師や子どもが萎縮してしまい、「研修疲れ」になってしまうのではないか、という疑問が出された。要は、沖縄の教師の持っている個々の目標や問題意識と、それに応じた研修会や学習会のあるべき姿が議論になった。また「効果のある学校」の研究の目的をどこにおくのかという基本的な問題を整理する必要性が出された。

沖縄は、「ゆいまーる」という言葉に象徴される独自の文化をもつ地域であり、そこを生かした共同教育や自己肯定感を育む教育を目指していくことが参加者全体の共通の確認になった。

沖縄の歴史や文化を学び、沖縄というアイデンティティをかたちづくりながら、地理的優位性を生かしたグローバルな教育的展開が沖縄に期待されているという方向性を確認してラウンドテーブルを締めくくった。

嘉納英明(名桜大学)

Teaching Skill and Students' Academic Ability

Hideaki Kano, Nobuo Miyagi, Masahito Morimoto, Katsuki Itayama

Abstract

This report is a summary of the Roundtable Meeting at the 64th Annual Conference of the Kyushu Association of Education (held on November 25, 2012, at Oita University). Three individuals made presentations on the topic of the meeting, “Teachers’ class organization skills and the securement of academic abilities.” Their presentations were followed by a plenary discussion.

The outlines of the presentations are as follows:

While the results of the National Achievement Tests continue to show that students/pupils in Okinawa rank low in the percentage of correct answers, there are ongoing efforts to secure academic abilities of children on the part of both schools and the educational administration.

As the improvement in the teachers’ capabilities to organize classes lead to academic abilities in the children, schools offer in-house courses to improve teachers’ in-class skills, and training programs are organized by boards of education with the same aims.

Meanwhile, pioneering studies on “effective schools” being conducted in other prefectures present suggestive data towards devising certain measures to raise the academic abilities of children in Okinawa.

Based on these presentations, the plenary discussion acknowledged that the securement of academic abilities of Okinawan children shall be achieved by enhancing their self-affirmation through collaborative education or education based on Okinawa’s own contents, and through evaluation criteria that take into account its unique history and culture, instead of by pursuing the nationwide measures.